

アジア経済法令ニュース No.24-10

添付法令資料 1：韓国電気産業発展基本法（目次）

添付法令資料 2：農地改革の実施の加速に関する2023年10月3日付インドネシア

共和国大統領規則 No. 62（目次）

添付法令資料 3：規画法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年3月8日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 相続税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第6号）
24.02.29 公布／24.03.01 施行
- 2 地方税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第13号）
24.03.01 公布／同日施行
- 3 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告東北運輸局最低賃金
公示第2号、関東公示第2号、中国公示第2号）
24.03.01 公布／24.03.31 発効
- 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令
第七十五条第二項及び第三項の規定により厚生労働大臣の指定する医薬品の一
部を改正する件（厚生労働省告示第52号）
24.03.05 公布
- 5 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告北陸信越運輸局公示
第2号、四国運輸局公示第2号、沖縄総合事務局公示第2号）
24.03.05 公布／24.04.04 発効
- 6 中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第12号）
24.03.05 公布／24.03.15 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于印发最高人民检察院第五十批指导性案例的通知
24.02.22 公布 最高人民法院
- 2 关于进一步提高政府采购信息查询使用便利度的通知
24.02.04 公布 财政部办公厅 财办库[2024]30号
- 3 中共中央办公厅关于巩固拓展学习贯彻习近平新时代中国特色社会主义思想主
题教育成果的意见
24.02.23 公布 中共中央办公厅
- 4 交通运输部关于印发《交通运输行业标准管理办法》的通知
24.02.02 公布 交通运输部 交科技规[2024]1号／24.03.01 施行
- 5 国家药监局关于修订滑膜炎制剂说明书的公告
24.03.01 公布 国家药品监督管理局公告 2024年第20号
- 6 国家发展改革委、国家能源局关于加强电网调峰储能和智能化调度能力建设的

指导意见

- 24.01.27 公布 国家发展和改革委员会 国家能源局
- 7 最高人民法院、最高人民检察院发布八起关于依法惩治医保骗保犯罪典型案例
- 24.03.01 公布 最高人民法院 最高人民检察院
- 8 最高人民检察院发布 9 起“高质效办好每一个公益诉讼案件，更高水平守护人民群众美好生活”典型案例
- 24.02.28 公布 最高人民检察院
- 9 最高人民法院、最高人民检察院、公安部印发《关于办理医保骗保刑事案件若干问题的指导意见》的通知
- 24.02.28 公布 最高人民法院 最高人民检察院 公安部
- 10 市场监管总局关于 12 批次食品抽检不合格情况的通告
- 24.02.29 公布 国家市场监督管理总局通告 2024 年第 5 号
- 11 关于发布国家生态环境标准《饮用水水源地生态环境保护执法监管遥感调查技术规范》的公告
- 24.02.19 公布 生态环境部公告 2024 年第 7 号/24.05.01 施行
- 12 国家发展改革委 国家能源局关于新形势下配电网高质量发展的指导意见
- 24.02.06 公布 国家发展改革委 国家能源局 发改能源[2024]187 号
- 13 国家发展改革委 财政部 税务总局关于印发《海南自由贸易港鼓励类产业目录（2024 年本）》的通知
- 24.02.23 公布 国家发展改革委 财政部 税务总局 发改区域规[2024]227 号
- 14 国家发展改革委等部门关于印发《绿色低碳转型产业指导目录（2024 年版）》的通知
- 24.02.02 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资[2024]165 号
- 15 国家发展改革委 中国人民银行关于印发《全国公共信用信息基础目录（2024 年版）》和《全国失信惩戒措施基础清单（2024 年版）》的通知
- 24.02.18 公布 国家发展和改革委员会等 发改财金规[2024]203 号
- 16 工业和信息化部办公厅关于开展 2024 年印染企业规范公告申报及复核工作的通知
- 24.02.28 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅消费函[2024]57 号
- 17 工业和信息化部办公厅关于组织开展 2024 年安全应急装备应用推广典型案例征集工作的通知
- 24.02.26 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅安全函[2024]51 号
- 18 工业和信息化部等七部门关于加快推动制造业绿色化发展的指导意见
- 24.02.05 公布 工业和信息化部等 工信部联节[2024]26 号
- 19 四部门关于开展 2023 年度享受研发费用加计扣除政策的工业母机企业清单制定工作的通知
- 24.02.08 公布 工业和信息化部等 工信部联通装函[2024]60 号
- 20 国家国防科技工业局行政复议实施办法
- 24.02.28 公布 工业和信息化部令第 70 号/同日施行
- 21 工业和信息化部行政复议实施办法
- 24.02.26 公布 工业和信息化部令第 69 号/同日施行
- 22 业余无线电台管理办法
- 24.01.18 公布 工业和信息化部令第 67 号/24.03.01 施行
- 23 中药保护品种公告（第 15 号）
- 24.03.01 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 19 号

- 24 2024年3月1日中药品种保护受理公示
24.03.01 公布 国家药品监督管理局
- 25 西安铁路监督管理局2023年4季度铁路运输服务质量监督公开信息
24.02.29 公布 西安铁路监督管理局
- 26 国家铁路局关于发布铁道行业标准的公告（工程建设标准2024年第1批）
24.02.18 公布 国家铁路局公告2024年第2号/同日施行
- 27 国家铁路局关于《铁路建设工程勘察设计管理办法（征求意见稿）》公开征求意见的通知
24.02.28 公布 国家铁路局
- 28 国家认监委关于报送2024年度认证认可统计数据暨认证机构年度报告的通知
24.02.29 公布 国家认证认可监督管理委员会 国认监[2024]2号
- 29 交通运输部关于发布《公路工程集料试验规程》的公告
24.02.07 公布 交通运输部公告第11号/24.05.01 施行
- 30 交通运输部关于发布《公路工程无机结合料稳定材料试验规程》的公告
24.02.07 公布 交通运输部公告第10号/24.05.01 施行
- 31 交通运输部关于发布《公路工程岩石试验规程》的公告
24.02.07 公布 交通运输部公告第9号/24.05.01 施行
- 32 交通运输部办公厅关于印发干线公路危旧桥梁改造工程典型案例的通知
24.02.18 公布 交通运输部办公厅 交办公路函[2024]369号
- 33 交通运输部关于公布公路工程监理企业资质许可决定的公告
24.02.22 公布 交通运输部公告第12号
- 34 国家林业和草原局公告（法律、行政法规、国务院决定设定的行政许可事项清单（林草行业2024年版））
24.02.26 公布 国家林业和草原局公告2024年第8号
- 35 关于发布《出口水产品原料养殖场备案管理办法》的公告
24.03.04 公布 海关总署公告2024年第27号/24.04.15 施行
- 36 海关总署关于废止《中华人民共和国海关对横琴新区监管办法（试行）》的决定
24.03.01 公布 海关总署令第267号/同日施行
- 37 关于发布2024年商品归类决定（I）的公告
24.02.26 公布 海关总署公告2024年第23号/同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行关于银行间债券市场柜台业务有关事项的通知
24.02.21 公布 中国人民银行 银发[2024]45号/24.05.01 施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第2部第181条及び第193条への変更の導入に関する

2023年1月27日付ロシア連邦法律 No.1-FZ

公布の日から1か月経過後に施行。ただし、物品税の次期課税期間の初日より前には施行されない。

- 2 近郊交通における鉄道運送による乗客の運送に係るサービスに関してロシア連邦租税法典第2部第21章へ変更を導入すること及びロシア連邦租税法典第2部第149条第2項第7号第3段落の効力を停止することに関するロシア連邦法律第2条及び第3条への変更の導入に関する2023年1月27日付ロシア連邦法律 No.6-FZ

公布の日から1か月経過後に施行

- 3 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第31条並びに科学及び国家科学・技術政策に関するロシア連邦法律第5条への変更の導入に関する2023年2月6日付ロシア連邦法律 No.15-FZ
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 サイバー安保業務規定一部改正令
24.03.05 公布 大統領令第34287号／一部を除き、同日施行
- 2 家畜伝染病予防法施行令一部改正令
24.03.05 公布 大統領令第34289号／24.03.15 施行
- 3 建設技術振興法施行令一部改正令
24.03.05 公布 大統領令第34294号／24.07.01 施行
- 4 中小企業協同組合法施行令一部改正令
24.03.05 公布 大統領令第34295号／一部を除き、24.03.15 施行
- 5 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
24.03.05 公布 大統領令第34296号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Land Transport Authority of Singapore Act 1995 - Land Transport Authority of Singapore Act 1995 (Amendment of Fifth Schedule) Order 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 March 2024 and comes into operation on 1 March 2024.; No. S 177/2024
- 2 Moneylenders Act 2008 - Moneylenders (Amendment) Rules 2024 — Corrigendum

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4 March 2024; No. S 181/2024

3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Minerva Bunkering Pte. Ltd., etc. — Section 13(4) Exemption) Notification 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 March 2024 and is deemed to have come into operation on 1 January 2022.; No. S 183/2024

4 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Cromwell European Real Estate Investment Trust — Section 13(12) Exemption) Order 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 March 2024.; No. S 184/2024

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 243, S. 2024

SETTING THE AMOUNTS OF MATERNITY AND DEATH BENEFITS ASSISTANCE PROGRAMS FOR MOLASSES-BASED BIOETHANOL WORKERS, PURSUANT TO DOLE DEPARTMENT ORDER NO. 222-21

24.02.22 付／本ガイドラインは、DOLE DEPARTMENT ORDER NO. 222-21 の発効期間から適用されるものとする

2 REPUBLIC ACT NO. 11981

AN ACT MANDATING THE FORMULATION, FUNDING, IMPLEMENTATION, MONITORING, AND EVALUATION OF A COMPREHENSIVE AND MULTI-YEAR “TATAK-PINOY” (PROUDLY FILIPINO) STRATEGY, ESTABLISHING A TATAK PINOY COUNCIL, APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES

24.02.26 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11982

AN ACT GRANTING BENEFITS TO FILIPINO OCTOGENARIANS AND NONAGENARIANS, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 10868, OTHERWISE KNOWN AS THE “CENTENARIANS ACT OF 2016”, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

24.02.26 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM ORDER NO. 20, S. 2024

STRENGTHENING THE RULES FOR THE FILING OF REQUESTS FOR THE ISSUANCE OF PROCLAMATIONS DECLARING SPECIAL NON-WORKING DAYS OR HOLIDAYS

24.02.27 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 2-2024

PRESCRIBING THE POLICIES AND GUIDELINES FOR THE PUBLICATION OF REVENUE ISSUANCES AND OTHER INFORMATION MATERIALS OF THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE PURSUANT TO SECTION 245(D) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 11976, OTHERWISE KNOWN AS THE “EASE OF PAYING TAXES ACT”.

24.02.28 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 OFFICE OF THE PRESIDENT

PROCLAMATION NO. 486, S. 2024

DECLARING THE MONTH OF FEBRUARY OF EVERY YEAR AS “TAX AWARENESS MONTH”

24.03.01 付

7 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2024-04

APPLICATION OF PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING STANDARD 17 – INSURANCE CONTRACTS (“PFRS 17”) TO THE AUDITED FINANCIAL STATEMENTS (“AFS”) AND REPORTORIAL REQUIREMENTS OF THE INSURANCE COMMISSION (“IC”)

24.03.01 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

8 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 35-2024

POLICIES AND GUIDELINES FOR BRAND REGISTRATION AND THE SUBMISSION OF PACKAGING LABELS AND PRODUCT COMPOSITION/FORMULATION SHEET AS AN ADDITIONAL REQUIREMENT FOR PROPER TAX CLASSIFICATION OF VAPOR PRODUCTS PURSUANT TO SECTION 4 (C) OF REVENUE REGULATIONS NO. 14-2022

24.03.06 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 共和国における果菜類輸出の整備に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2024年2月29日付 No.107/同年3月4日施行
- 2 「ブハラ州のギジュドゥワン区における総発電容量 300MW の風力発電所及び架空送電線路の建設」投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2024年3月5日付 No.PP-116/同月6日施行
- 3 ホラズム州の事業者のための有利な環境の設定に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2024年2月28日付 No.PP-89/同日施行
- 4 保険サービス市場の更なる発展に係る複合的な措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2024年3月1日付 No.PP-108/同月4日施行
- 5 カラカルパクスタン共和国クングラド区における総発電容量 500MW の風力発電所及び架空送電線路の建設 (KUNGRAD WIND 4) 投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2024年3月5日付 No.PP-117/同月6日施行

第15 トルコ

- 1 健康関連のいくつかの法律及び法律と同等の効力を有する決定第 663 号における変更の実施に関する法律
2024年2月21日付 No.7496 同年3月1日官報 No.32476/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 **韓国電気産業発展基本法** (目次)

2 農地改革の実施の加速に関する 2023 年 10 月 3 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 62 (目次)

3 規画法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

| | | |
|--------|-----------|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 宋戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 卜部 晃史 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 野島 未華子 | 弁護士 | インドネシア・フィリピン法令担当 |
| 千葉 香苗 | 弁護士 | 越南法令担当 |
| 塚本 聡 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 上村 遥奈 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 大牟田 啓 | 弁護士・公認会計士 | 財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任 |
| 梶間 茂樹 | 弁護士 | シンガポール・インドネシア法令担当 |
| 實延 俊宏 | 弁護士 | シンガポール法令担当 |
| 萩原 亮太 | 弁護士 | ベトナム法令担当 |

三富 貴博 弁護士：日本法令担当
宮澤 旭麿 弁護士：日本法令担当
飯田 悠 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。